

2 産業

本町の平成 27 年の産業別就業人口（常住地）は 5,728 人であり、総人口に対する就業率は 51.2% となっている。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 16.2%、第 2 次産業 27.8%、第 3 次産業 55.1% となっており、第 3 次産業の就業者数割合が最も高くなっている。平成 7 年から平成 27 年にかけての推移をみると、第 1 次産業は 628 人、構成比で 4.8% 減少、第 2 次産業は 1,283 人、構成比で 11.3% 減少、第 3 次産業は 240 人、構成比で 15.4% の増加となっている。

平成 7 年から平成 27 年までの産業別就業人口を用いた各推計式による将来就業人口の推計結果（常住地、従業地）は、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のいずれも減少傾向が見込まれている。

平成 28 年の全体事業所数は、500 事業所であり、そのうち建設業が最も多く 113 事業所、次いで卸売業・小売業の 100 事業所、製造業の 73 事業所の順となっている。また、全体の従業者数は 2,675 人であり、そのうち製造業が最も多く 699 人、次いで建設業の 517 人、卸売業・小売業の 477 人の順となっている。

近年の工業出荷額の（（実質（デフレーション補正值）））の推移をみると、平成 19 年に約 101 億円だった工業出荷額は、翌年に起こった世界同時不況（リーマンショック）の影響により、平成 21 年には、約 60 億円まで急下落した。その後、徐々に増加、減少を繰り返し、平成 30 年の工業出荷額では約 80 億円まで回復している。雇用対策や労働力人口の維持が課題となっている。

平成 12 年から平成 27 年までの工業出荷額（（実質（デフレーション補正值）））を用いた各回帰式による将来推計の結果は、令和 17 年において約 17 億円から約 40 億円と推計方法による幅はあるものの、いずれも減少傾向が見込まれている。

商業販売額（実質（デフレーション補正值））の推移をみると、平成 6 年の 131 億円をピークに減少に転じており、平成 28 年の商業販売額は、平成 6 年のピーク時に比べ約半分の 66 億円にまで落ち込んでいる。インター周辺、幹線道路沿いを中心とした商業圏の維持が課題となっている。

平成 3 年から平成 28 年までの商業販売額（（実質（デフレーション補正值）））を用いた各回帰式による将来推計の結果は、令和 17 年において約 45 億円から約 68 億円と推計方法による幅はあるものの、減少傾向や微増傾向が見込まれている。

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

ア 産業大分類別就業者数

(ア) 産業大分類別就業者数（常住地）

表 2-1 産業大分類別就業者数（常住地）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業	1,509	20.5	1,337	18.7	1,099	17.0	908	15.2	875	15.3
B. 林 業・狩 猟 業	45	0.6	55	0.8	31	0.5	56	0.9	50	0.9
C. 漁業、水産養殖業	3	0.0	3	0.0	5	0.1	4	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,557	21.2	1,395	19.5	1,135	17.6	968	16.2	929	16.2
D. 鉱 業	25	0.3	25	0.4	22	0.3	10	0.2	8	0.1
E. 建 設 業	1,072	14.6	972	13.6	736	11.4	627	10.5	597	10.4
F. 製 造 業	1,781	24.2	1,539	21.5	1,323	20.5	1,130	19.0	990	17.3
第2次産業合計	2,878	39.1	2,536	35.5	2,081	32.2	1,767	29.7	1,595	27.8
G. 卸売業・小売業	970	13.2	1,019	14.3	1,095	17.0	1,060	17.8	956	16.7
H. 金融・保険業	64	0.9	63	0.9	57	0.9	58	1.0	48	0.8
I. 不 動 産 業	31	0.4	10	0.1	12	0.2	25	0.4	34	0.6
J. 運 輸・通 信 業	228	3.1	235	3.3	187	2.9	214	3.6	168	2.9
K. 電気・ガス・水道業	26	0.4	27	0.4	20	0.3	18	0.3	18	0.3
L. サ ー ビ ス 業	1,408	19.1	1,664	23.3	1,677	26.0	1,638	27.5	1,763	30.8
M. 公 務	191	2.6	189	2.6	190	2.9	191	3.2	171	3.0
第3次産業合計	2,918	39.7	3,207	44.9	3,238	50.2	3,204	53.8	3,158	55.1
N. 分類不能の産業	5	0.1	4	0.1	0	0.0	19	0.3	46	0.8
合 計	7,358	100.0	7,142	100.0	6,454	100.0	5,958	100.0	5,728	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料：国勢調査

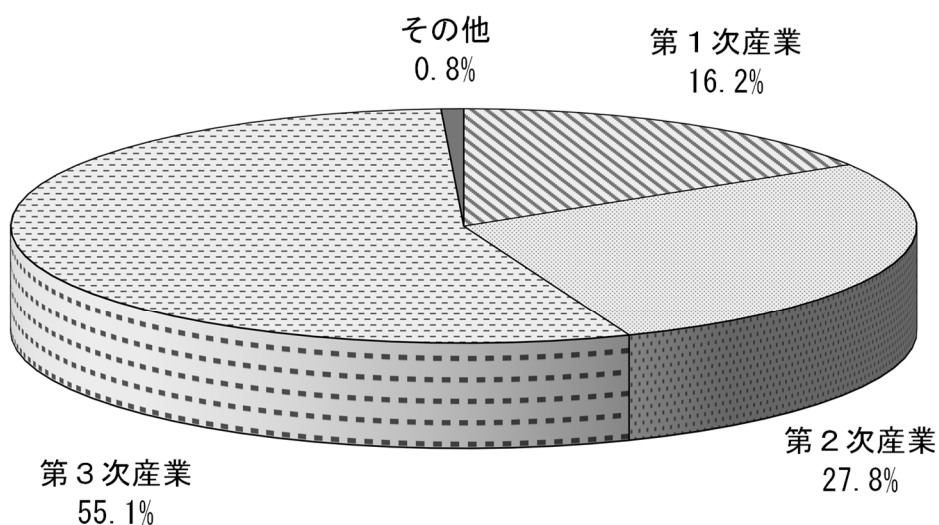


図 2-1 産業大分類別人口の全体構成比（常住地）_平成 27 年

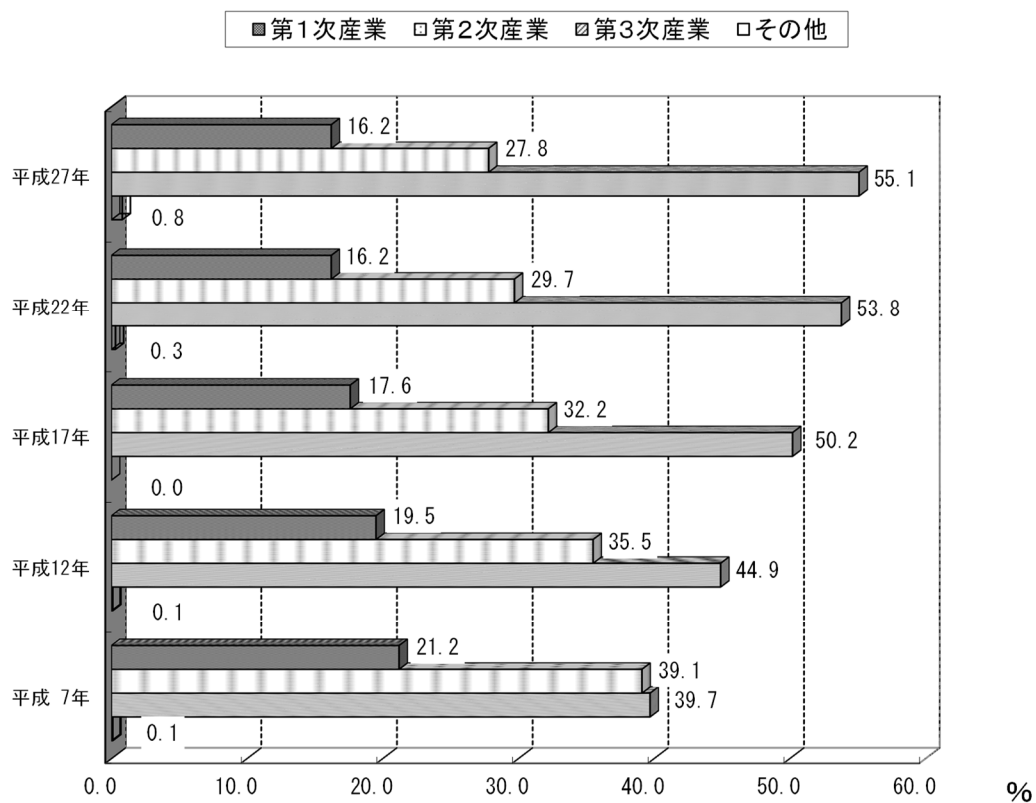


図2-2 産業大分類別人口の年度別推移（常住地）

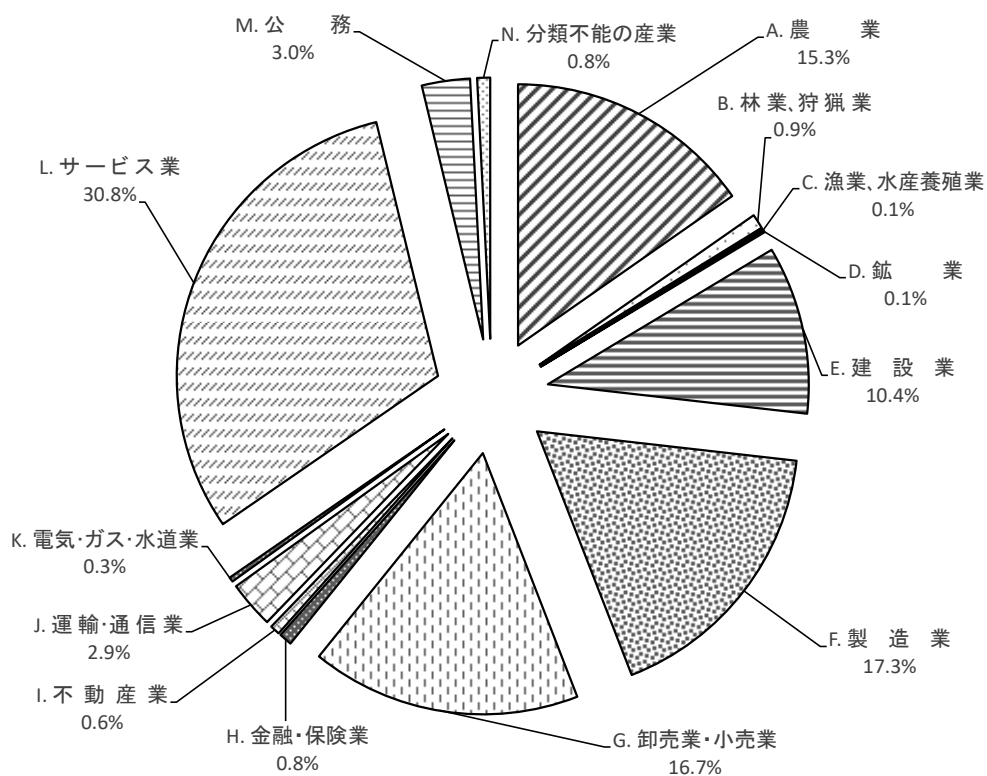


図2-3 産業大分類別人口の個別構成比（常住地）_平成27年

表 2-2 将来就業人口推計（常住地）

		平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成 27 年 (基準年次)	令和2年 (5 年後)	令和7年 (10 年後)	令和12年 (15 年後)	令和17年 (20 年後)
第一次産業	実績値	1,557人	1,395人	1,135人	968人	929人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						816人	718人	631人	554人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,020人	888人	772人	672人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,004人	909人	861人	863人
第二次産業	実績値	2,878人	2,536人	2,081人	1,767人	1,595人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						1,376人	1,187人	1,025人	884人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,817人	1,557人	1,334人	1,144人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,804人	1,573人	1,411人	1,318人
第三次産業	実績値	2,918人	3,207人	3,238人	3,204人	3,158人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						3,221人	3,285人	3,351人	3,418人
	(ロ)推計値 (指数式)						3,194人	3,246人	3,298人	3,352人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						3,245人	3,135人	2,921人	2,601人

産業大分類人口の将来見通し

令和17年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:H27年度)

(イ)等比級数方式

$P=P0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=[n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=[\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）

表 2-3 産業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,511	% 26.5	人 1,343	% 24.3	人 1,073	% 22.7	人 888	% 21.6	人 868	% 21.4
B. 林 業・狩猟業	33	0.6	46	0.8	22	0.5	55	1.3	54	1.3
C. 漁業・水産養殖業	3	0.1	3	0.1	4	0.1	3	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,547	27.1	1,392	25.2	1,099	23.3	946	23.0	926	22.9
D. 鉱 業	29	0.5	32	0.6	21	0.4	9	0.2	12	0.3
E. 建 設 業	943	16.5	900	16.3	605	12.8	501	12.2	475	11.7
F. 製 造 業	1,216	21.3	1,096	19.8	955	20.2	712	17.3	662	16.4
第2次産業合計	2,188	38.4	2,028	36.6	1,581	33.5	1,222	29.7	1,149	28.4
G. 卸売業・小売業	623	10.9	642	11.6	689	14.6	664	16.2	579	14.3
H. 金融・保険業	28	0.5	27	0.5	20	0.4	26	0.6	22	0.5
I. 不 動 産 業	25	0.4	6	0.1	5	0.1	9	0.2	16	0.4
J. 運 輸・通 信 業	101	1.8	126	2.3	42	0.9	50	1.2	49	1.2
K. 電気・ガス・水道業	11	0.2	17	0.3	9	0.2	6	0.1	8	0.2
L. サ ー ビ ス 業	1,019	17.9	1,141	20.6	1,130	23.9	1,020	24.8	1,122	27.7
M. 公 務	151	2.6	149	2.7	144	3.1	150	3.6	136	3.4
第3次産業合計	1,958	34.4	2,108	38.1	2,039	43.2	1,925	46.8	1,932	47.7
N. 分類不能の産業	6	0.1	6	0.1	-	-	18	0.4	40	1.0
合 計	5,699	100.0	5,534	100.0	4,719	100.0	4,111	100.0	4,047	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料：国勢調査

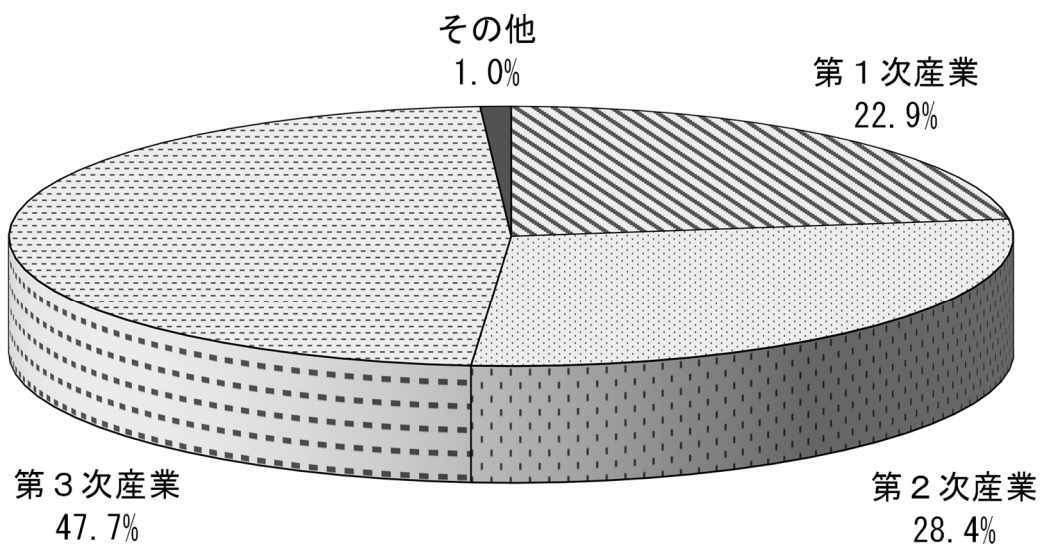


図 2-4 産業大分類別人口の全体構成比（従業地）_平成 27 年

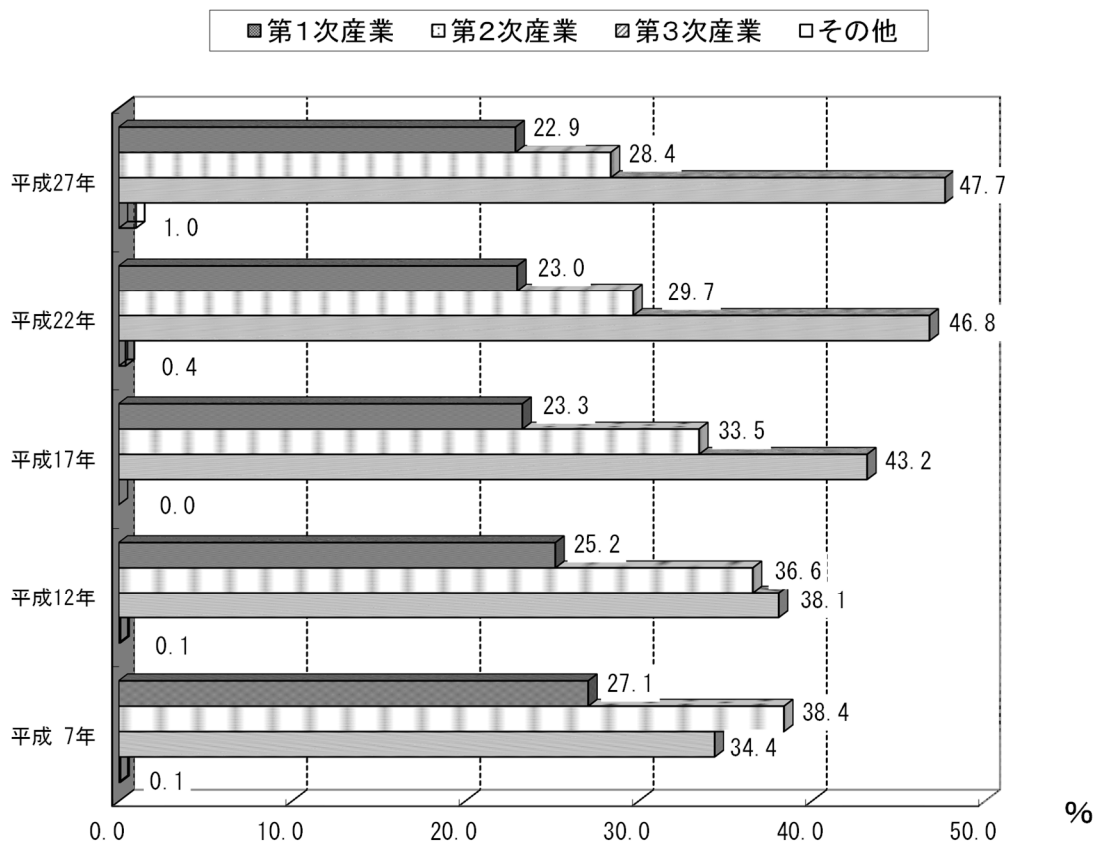


図2-5 産業大分類別人口の年度別推移（従業地）

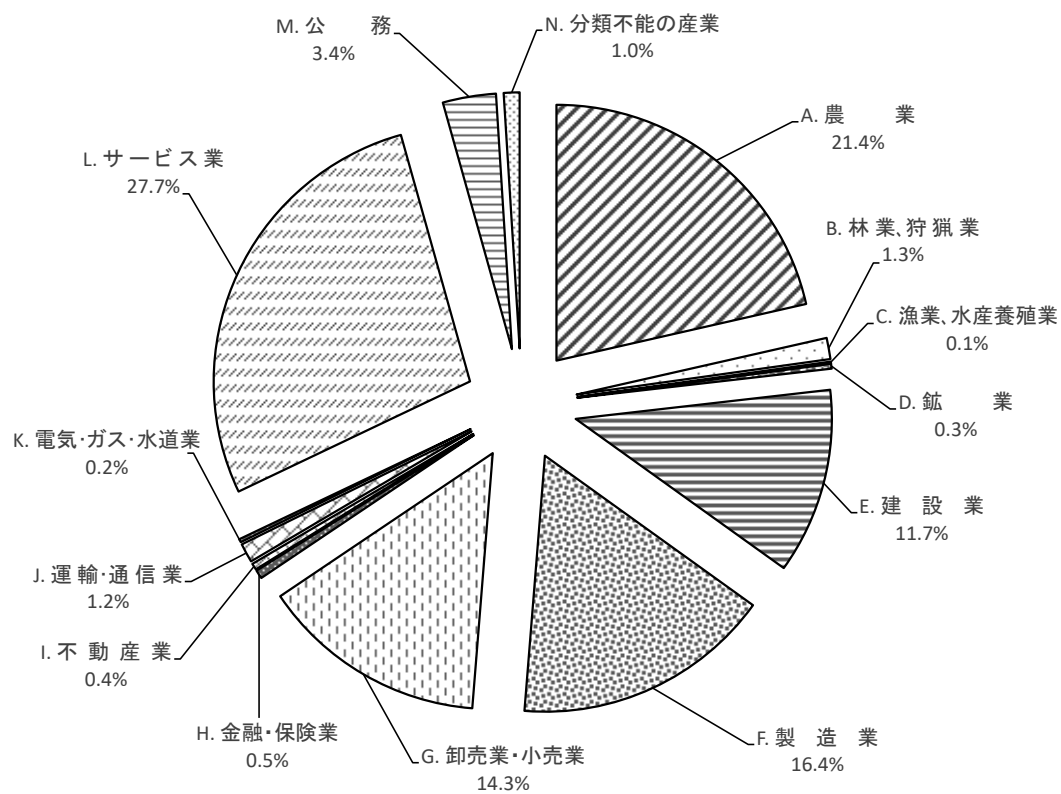


図2-6 産業大分類別人口の個別構成比（従業地）_平成27年

表 2-4 将来就業人口推計（従業地）

		平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成 27 年 (基準年次)	令和2年 (5年後)	令和7年 (10年後)	令和12年 (15年後)	令和17年 (20年後)
第一次産業	実 績 値	1,547人	1,392人	1,099人	946人	926人				
	(イ)推 計 値 (等比級数式)						808人	706人	616人	538人
	(ロ)推 計 値 (指数式)						1,004人	872人	756人	657人
	(ハ)推 計 値 (二次方程式)						984人	903人	881人	917人
第二次産業	実 績 値	2,188人	2,028人	1,581人	1,222人	1,149人				
	(イ)推 計 値 (等比級数式)						951人	787人	651人	539人
	(ロ)推 計 値 (指数式)						1,320人	1,103人	922人	770人
	(ハ)推 計 値 (二次方程式)						1,326人	1,094人	899人	742人
第三次産業	実 績 値	1,958人	2,108人	2,039人	1,925人	1,932人				
	(イ)推 計 値 (等比級数式)						1,877人	1,823人	1,771人	1,720人
	(ロ)推 計 値 (指数式)						1,968人	1,946人	1,924人	1,902人
	(ハ)推 計 値 (二次方程式)						1,993人	1,898人	1,756人	1,567人

産業大分類人口の将来見通し

令和17年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:H27年度)

(イ)等比級数方式

$P=P_0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=[n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=[\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

イ 職業大分類別就業者数

(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）

表 2-5 職業大分類別就業者数（常住地）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	686	9.3	776	10.9	708	11.0
B. 管理的職業従事者	187	2.5	139	1.9	130	2.0
C. 事務従事者	903	12.3	899	12.6	887	13.7
D. 販売従事者	629	8.5	611	8.6	588	9.1
E. F. 農林・漁業従事者	1,541	20.9	1,359	19.0	1,090	16.9
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	192	2.6	185	2.6	156	2.4
I. 技能工・生産工程作業従事者及び単純労働者	2,706	36.8	2,494	34.9	2,150	33.3
J. 保安職業従事者	44	0.6	48	0.7	56	0.9
K. サービス業従事者	465	6.3	625	8.8	688	10.7
L. 分類不能の産業	5	0.1	6	0.1	1	0.0
合 計	7,358	100	7,142	100.0	6,454	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

職業大分類	平成22年		平成27年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	103	1.7	118	2.1		
B. 専門的・技術的職業従事者	726	12.2	735	12.8		
C. 事務従事者	794	13.3	780	13.6		
D. 販売従事者	536	9.0	466	8.1		
E. サービス業従事者	771	12.9	801	14.0		
F. 保安職業従事者	47	0.8	54	0.9		
G. 農林漁業従事者	942	15.8	887	15.5		
H. 生産工程従事者	1,103	18.5	942	16.4		
I. 輸送・機械運転従事者	175	2.9	155	2.7		
J. 建設・採掘従事者	437	7.3	405	7.1		
K. 運搬・清掃・包装等従事者	306	5.1	342	6.0		
L. 分類不能の職業	18	0.3	43	0.8		
合 計	5,958	100.0	5,728	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：国勢調査

(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）

表 2-6 職業大分類別就業者数（従業地）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	-	-	557	10.1	481	10.2
B. 管理的職業従事者	-	-	123	2.2	108	2.3
C. 事務従事者	-	-	611	11.0	576	12.2
D. 販売従事者	-	-	391	7.1	362	7.7
E. F. 農林・漁業従事者	-	-	1,362	24.6	1,071	22.7
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	-	-	113	2.0	75	1.6
I. 技能工・生産工程作業 者及び単純労働者	-	-	1,893	34.2	1,566	33.2
J. 保安職業従事者	-	-	7	0.1	8	0.2
K. サービス業従事者	-	-	469	8.5	471	10.0
L. 分類不能の産業	-	-	8	0.1	1	0.0
合 計	-	-	5,534	100.0	4,719	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とにならない場合があります。

資料：国勢調査

注：平成7年の従業地による就業者数は未公表

職業大分類	平成22年		平成27年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	94	2.3	90	2.2		
B. 専門的・技術的職業従事者	465	11.3	491	12.1		
C. 事務従事者	483	11.7	482	11.9		
D. 販売従事者	320	7.8	290	7.2		
E. サービス職業従事者	508	12.4	529	13.1		
F. 保安職業従事者	7	0.2	14	0.3		
G. 農林漁業従事者	908	22.1	883	21.8		
H. 生産工程従事者	709	17.2	638	15.8		
I. 輸送・機械運転従事者	79	1.9	81	2.0		
J. 建設・採掘従事者	343	8.3	310	7.7		
K. 運搬・清掃・包装等従事者	178	4.3	200	4.9		
L. 分類不能の職業	17	0.4	39	1.0		
合 計	4,111	100.0	4,047	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とにならない場合があります。

資料：国勢調査

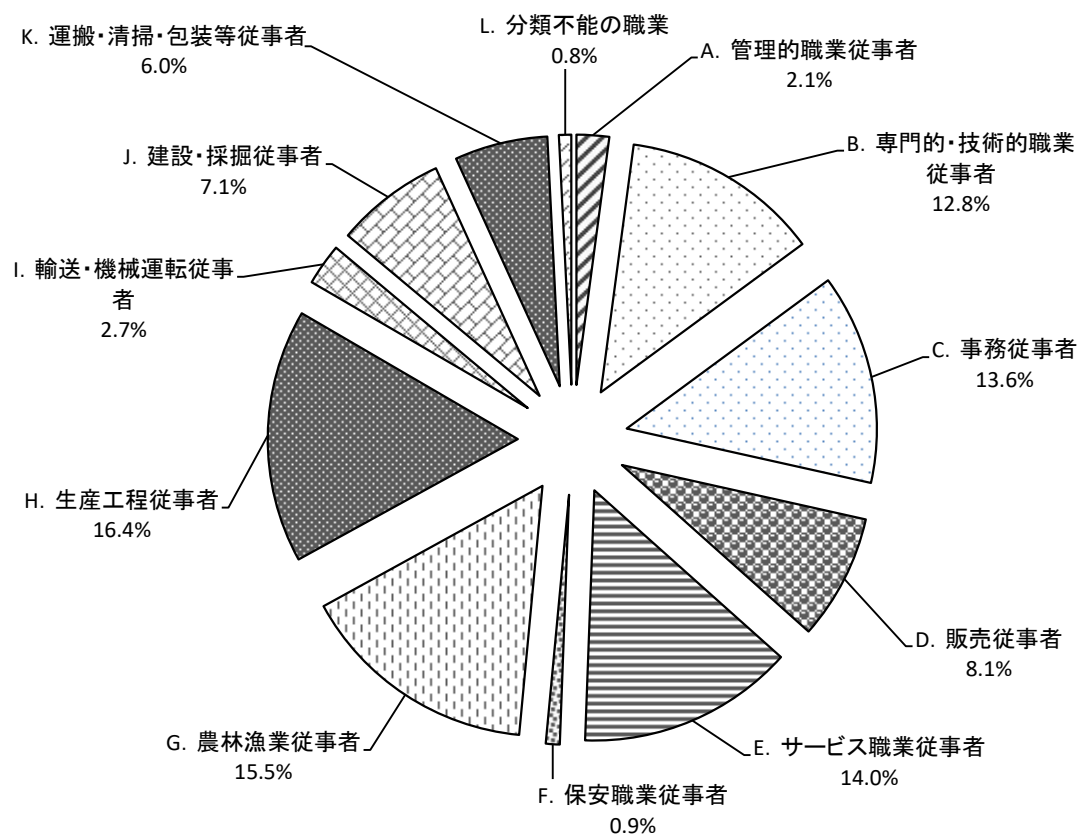


図 2 - 7 職業大分類別人口の構成比（常住地）

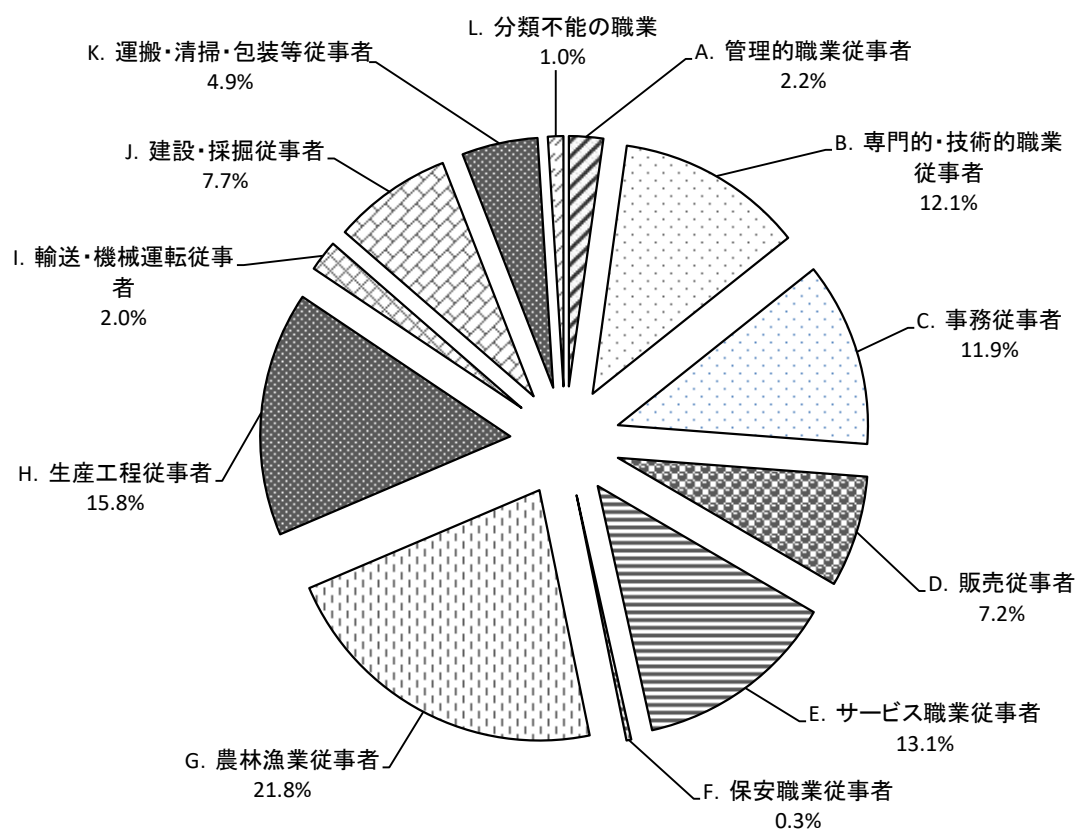


図 2 - 8 職業大分類別人口の構成比（従業地）

(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

ア 事業所数・従業者数・売上金額 (H8～H28)

表 2-7 事業所数・従業者数・売上金額 (H8・H13・H18)

産業大分類	平成8年						
	事業所数	従業者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		民営			公務・地方 公共団体		
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	3	0	2	0	1	26	－
D. 鉱業	7	4	3	0	0	52	－
E. 建設業	133	91	39	3	0	774	－
F. 製造業	103	46	49	8	0	1,170	－
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	6	－
H. 運輸・通信業	17	10	2	0	5	88	－
I. 卸売・小売業・飲食店	252	216	35	1	0	781	－
J. 金融・保険業	4	3	1	0	0	21	－
K. 不動産業	10	7	2	0	1	30	－
L. サービス業	169	124	20	4	21	1,181	－
M. 公務 (他に分類されないもの)	12	0	0	0	12	153	－
合 計	711	501	153	16	41	4,282	－

※H8の売上金額は未公表

資料:事業所・企業統計

産業大分類	平成13年						
	事業所数	従業者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		民営			公務・地方 公共団体		
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	1	0	0	0	1	4	-
D. 鉱業	8	4	4	0	0	49	-
E. 建設業	128	82	44	2	0	806	-
F. 製造業	92	45	39	8	0	1,019	-
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	2	4	-
H. 運輸・通信業	19	14	1	0	4	83	-
I. 卸売・小売業・飲食店	248	202	41	4	1	968	-
J. 金融・保険業	3	2	1	0	0	21	-
K. 不動産業	9	7	1	0	1	19	-
L. サービス業	171	120	22	4	25	1,169	-
M. 公務 (他に分類されないもの)	12	0	0	0	12	147	-
合 計	693	476	153	18	46	4,289	-

※H13の売上金額は未公表

資料:事業所・企業統計

産業大分類	平成18年						従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
	事業所数	従業者規模別事業所数				公務・地方 公共団体		
		民営						
		1～4	5～29	30～				
A.B.C.農林漁業	1	0	0	0	1	4	-	
D. 鉱業	5	4	1	0	0	17	-	
E. 建設業	110	72	36	2	0	549	-	
F. 製造業	83	40	35	8	0	935	-	
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	3	-	
H. 情報通信業	1	1	0	0	0	3	-	
I. 運輸業	8	7	1	0	0	24	-	
J. 卸売・小売業	155	121	29	4	1	690	-	
K. 金融・保険業	3	2	1	0	0	19	-	
L. 不動産業	7	5	1	0	1	17	-	
M. 飲食店・宿泊業	59	46	11	0	2	198	-	
N. 医療・福祉	24	8	4	4	8	491	-	
O. 教育・学習支援業	16	7	1	0	8	165	-	
P. 複合サービス業	13	7	4	2	0	146	-	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	92	82	6	2	2	357	-	
R. 公務 (他に分類されないもの)	9	0	0	0	9	124	-	
S. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	-	
合 計	587	402	130	22	33	3,742	-	

※H18の売上金額は未公表

資料:事業所統計

表 2-8 事業所数・従業者数・売上金額 (H21・H24)

産業大分類	平成21年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	3	1	2	0	1	59	-
C.鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	1	0	0	14	-
D.建設業	137	58	19	1	0	565	-
E.製造業	81	26	28	5	0	805	-
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	1	-
G.情報通信業	2	2	0	0	0	5	-
H.運輸業、郵便業	9	3	1	0	0	29	-
I.卸売業・小売業	143	65	20	0	0	677	-
J.金融業・保険業	4	1	2	0	0	50	-
K.不動産業、物品賃貸業	13	5	0	0	1	25	-
L.学術研究、専門・技術サービス業	14	5	1	0	0	37	-
M.宿泊業、飲食サービス業	59	26	9	0	2	245	-
N.生活関連サービス業、娯楽業	60	23	3	0	2	196	-
O.教育、学習支援業	16	2	9	0	8	177	-
P.医療、福祉	27	7	11	4	7	504	-
Q.複合サービス事業	12	6	3	0	0	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	29	18	2	0	1	86	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	6	1	2	9	117	-
合 計	623	256	112	12	32	3,646	-

※H21の売上金額は未公表

資料：経済センサス

産業大分類	平成24年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	7	3	2	1	-	95	857
C.鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	0	0	-	11	32
D.建設業	120	54	15	1	-	504	-
E.製造業	76	27	27	4	-	745	7,955
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-
G.情報通信業	2	2	0	0	-	5	-
H.運輸業、郵便業	7	2	1	0	-	25	-
I.卸売業・小売業	114	56	12	4	-	604	9,804
J.金融業・保険業	3	1	2	1	-	44	-
K.不動産業、物品賃貸業	12	4	0	0	-	22	340
L.学術研究、専門・技術サービス業	12	6	0	0	-	20	60
M.宿泊業、飲食サービス業	58	26	11	0	-	252	810
N.生活関連サービス業、娯楽業	52	14	2	0	-	112	1,319
O.教育、学習支援業	6	2	0	0	-	12	-
P.医療、福祉	22	7	7	2	-	267	841
Q.複合サービス事業	10	5	4	0	-	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	10	1	0	-	60	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	-	0	-
合 計	531	221	84	13	-	2,832	22,018

※H24の公務・地方公共団体は未公表

資料：経済センサス

表 2-9 事業所数・従業者数・売上金額 (H26・H28)

産業大分類	平成26年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	7	5	1	1	0	82	998
C.鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	0	0	11	33
D.建設業	123	92	30	1	0	533	－
E.製造業	70	35	29	6	0	761	7,256
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	2	－
G.情報通信業	2	2	0	0	0	4	－
H.運輸業、郵便業	7	6	1	0	0	19	－
I.卸売業・小売業	106	77	3	0	0	538	7,572
J.金融業・保険業	3	1	2	0	0	37	－
K.不動産業、物品賃貸業	13	11	1	0	1	43	643
L.学術研究、専門・技術サービス業	17	15	2	0	0	47	70
M.宿泊業、飲食サービス業	59	39	19	1	2	262	716
N.生活関連サービス業、娯楽業	53	49	3	1	1	146	587
O.教育、学習支援業	14	7	7	0	7	108	－
P.医療、福祉	30	12	11	7	6	577	1,232
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	0	54	－
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	23	3	0	1	66	－
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	6	1	2	9	167	－
合 計	553	389	118	19	28	3,457	19,107

資料：経済センサス

産業大分類	平成28年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.B.農林漁業	8	5	2	0	－	84	1,018
C.鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	－	9	－
D.建設業	113	42	17	1	－	517	－
E.製造業	73	22	26	4	－	699	7,965
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	－	0	－
G.情報通信業	2	0	0	0	－	2	－
H.運輸業、郵便業	7	2	1	0	－	19	－
I.卸売業・小売業	100	39	16	2	－	477	6,826
J.金融業・保険業	2	0	2	0	－	35	－
K.不動産業、物品賃貸業	11	4	0	0	－	22	540
L.学術研究、専門・技術サービス業	16	5	2	0	－	42	755
M.宿泊業、飲食サービス業	49	18	7	0	－	184	600
N.生活関連サービス業、娯楽業	52	13	2	1	－	147	656
O.教育、学習支援業	4	0	0	0	－	4	－
P.医療、福祉	25	8	6	4	－	322	2,022
Q.複合サービス事業	10	5	3	0	－	55	－
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	12	0	0	－	57	－
S.公務 (他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	－	0	－
合 計	500	176	84	12	－	2,675	20,382

※H28の公務・地方公共団体は未公表

資料：経済センサス

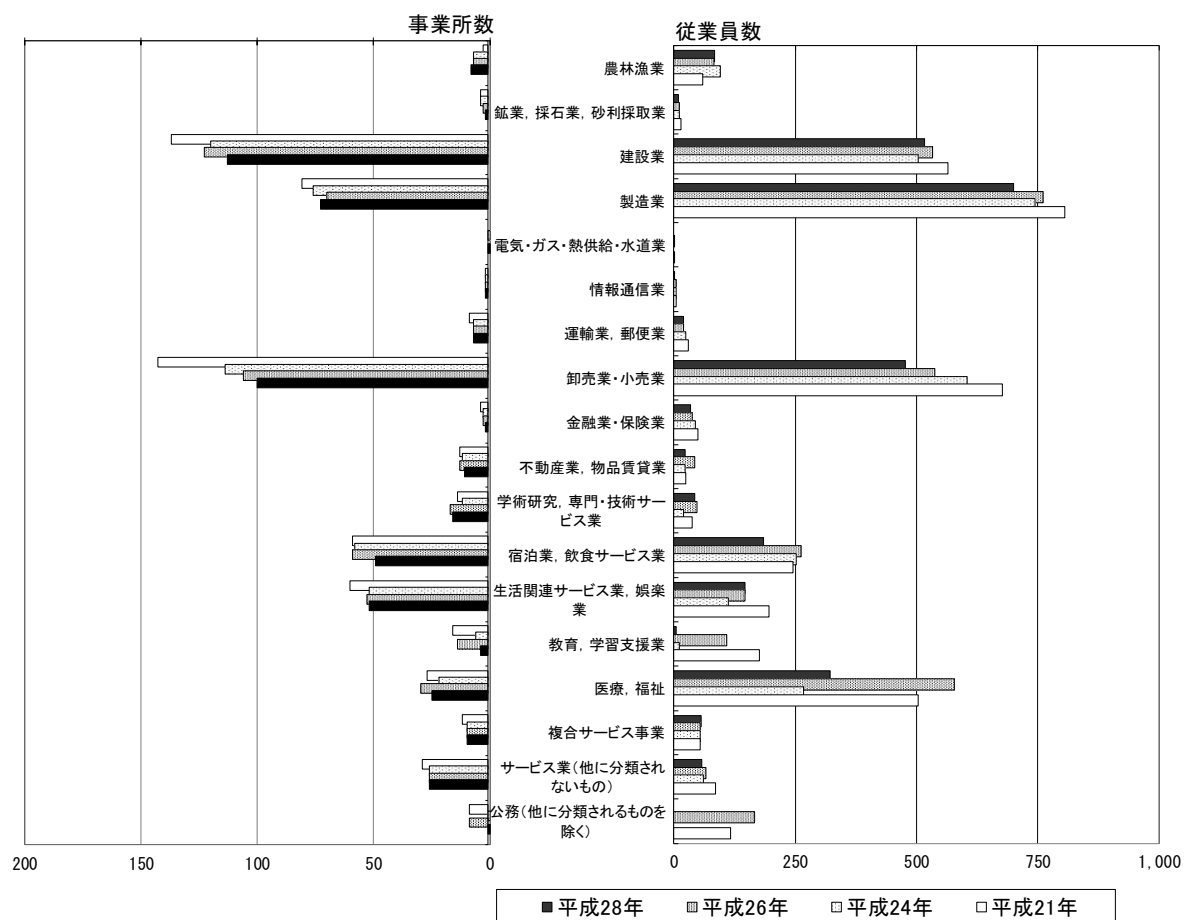


図2-9 産業・職業分類別事業所数、従業員数

イ 産業中分類別工業出荷額 (H2～H30)

表 2-10 産業中分類別工業出荷額 (H2～H9)

(単位:100万円)

	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	(対27年物価指数= 1.049)		(対27年物価指数= 1.060)		(対27年物価指数= 1.050)		(対27年物価指数= 1.034)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	16,167	15,412	15,675	14,788	13,139	12,513	11,525	11,146
12 食料	683	651	711	671	689	656	606	586
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	X	X	X	X	-	-	-	-
15 衣服	X	X	111	105	88	84	76	74
16 木材	385	367	449	424	471	449	315	305
17 家具	174	166	183	173	189	180	157	152
18 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
20 化学	-	-	X	X	X	X	X	X
21 石油	-	-	-	-	-	-	-	-
22 プラスチック	84	80	X	X	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 土石	647	617	X	X	X	X	X	X
26 鉄鋼	X	X	-	-	-	-	-	-
27 非鉄	2,591	2,470	2,522	2,379	2,136	2,034	X	X
28 金属	93	89	114	108	126	120	105	102
29 機械	1,441	1,374	1,587	1,497	1,490	1,419	765	740
30 電機	7,475	7,126	7,703	7,267	5,929	5,647	5,864	5,671
31 輸送	185	176	209	197	X	X	172	166
32 精密	489	466	81	76	X	X	X	X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	X	X	X	X	-	-	-	-

※ Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
	(対27年物価指数= 1.017)		(対27年物価指数= 1.008)		(対27年物価指数= 0.992)		(対27年物価指数= 0.998)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	11,605	11,411	11,984	11,889	12,538	12,639	12,991	13,017
12 食料	673	662	564	560	771	777	676	677
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服	X	X	X	X	X	X	X	X
16 木材	336	330	178	177	X	X	149	149
17 家具	81	80	81	80	72	73	X	X
18 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
20 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
21 石油	-	-	-	-	X	X	X	X
22 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 土石	X	X	X	X	963	971	798	800
26 鉄鋼	X	X	-	-	-	-	-	-
27 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X
28 金属	110	108	119	118	130	131	163	163
29 機械	2,920	2,871	3,575	3,547	3,564	3,593	3,825	3,833
30 電機	4,240	4,169	4,555	4,519	3,866	3,897	4,071	4,079
31 輸送	183	180	176	175	204	206	207	207
32 精密	359	353	X	X	X	X	X	X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	X	X	X	X	X	X	X	X

※ Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

表 2-1 1 産業中分類別工業出荷額 (H10~H17)

(単位:100万円)

	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	(対27年物価指数= 0.983)		(対27年物価指数= 0.969)		(対27年物価指数= 0.969)		(対27年物価指数= 0.947)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	12,363	12,577	11,836	12,215	13,959	14,406	10,834	11,440
12 食料	690	702	807	833	699	721	679	717
13 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
15 衣服	X	X	X	X	X	X	X	X
16 木材	132	134	151	156	139	143	X	X
17 家具	X	X	X	X	X	X	-	-
18 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
20 化学	X	X	X	X	X	X	-	-
21 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25 土石	722	734	882	910	931	961	859	907
26 鉄鋼	-	-	-	-	X	X	-	-
27 非鉄	1,462	1,487	X	X	X	X	X	X
28 金属	162	165	93	96	X	X	X	X
29 機械	3,683	3,747	3,812	3,934	4,191	4,325	3,254	3,436
30 電機	3,398	3,457	3,472	3,583	4,364	4,504	2,988	3,155
31 輸送	190	193	164	169	X	X	X	X
32 精密	138	140	122	126	829	856	X	X
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	X	X	X	X	X	X	-	-

※ Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	(対27年物価指数= 0.928)		(対27年物価指数= 0.919)		(対27年物価指数= 0.931)		(対27年物価指数= 0.946)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	8,962	9,657	9,454	10,287	12,069	12,963	10,283	10,870
9 食料	X	X	X	X	X	X	620	655
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	-	-	-	-	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
22 土石	822	886	803	874	740	795	741	783
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	X	X	X	X	X	X	1,219	1,289
25 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
26 機械	2,896	3,121	3,279	3,568	3,212	3,450	3,267	3,453
27 電機	444	478	472	514	1,306	1,403	670	708
28 情報	X	X	X	X	X	X	-	-
29 電子	1,528	1,647	1,440	1,567	3,749	4,027	1,628	1,721
30 輸送	X	X	X	X	X	X	X	X
31 精密	X	X	X	X	X	X	1,026	1,085
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成14年より項目欄変更、Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

表 2-12 産業中分類別工業出荷額 (H18～H23)

(単位:100万円)

	平成18年		平成19年	
	(対27年物価指数＝ 0.967)		(対27年物価指数＝ 0.984)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	10,780	11,148	9,978	10,140
9 食料	610	631	466	474
10 飲料	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X
14 家具	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-
22 土石	730	755	705	716
23 鉄鋼	-	-	-	-
24 非鉄	1,561	1,614	1,585	1,611
25 金属	X	X	-	-
26 機械	2,631	2,721	2,756	2,801
27 電機	665	688	634	644
28 情報	-	-	-	-
29 電子	1,591	1,645	1,941	1,973
30 輸送	X	X	X	X
31 精密	985	1,019	951	966
32 その他	-	-	-	-

※Xは秘匿欄

資料:工業統計調査

(単位:100万円)

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	(対27年物価指数＝ 1.029)		(対27年物価指数＝ 0.975)		(対27年物価指数＝ 0.974)		(対27年物価指数＝ 0.988)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	10,063	9,779	5,883	6,034	6,944	7,129	7,146	7,233
9 食料	391	380	X	X	X	X	-	-
10 飲料	X	X	X	X	X	X	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	X	X	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック	-	-	-	-	X	X	-	-
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	690	671	654	671	990	1,016	-	-
23 非鉄	2,733	2,656	1,679	1,722	2,173	2,231	-	-
24 金属	-	-	-	-	X	X	-	-
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	-	-
26 生産用機械	2,232	2,169	1,279	1,312	1,555	1,597	-	-
27 業務用機械	618	601	473	485	412	423	-	-
28 電子部品	1,845	1,793	85	87	106	109	-	-
29 電気	415	403	332	341	374	384	-	-
30 通信	X	X	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	X	X	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

資料:工業統計調査

Xは秘匿欄

※平成23年出荷額はH24経済センサス活動調査の結果を使用(中分類別出荷額は未公表)

表2-13 産業中分類別工業出荷額（H24～H30）

（単位：100万円）

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	（対27年物価指数＝ 0.980 ）		（対27年物価指数＝ 0.991 ）		（対27年物価指数＝ 1.023 ）		（対27年物価指数＝ 1.000 ）	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	7,198	7,345	7,031	7,095	7,207	7,045	6,629	6,629
9 食料	424	433	353	356	X	X	149	149
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	X	X	X	X	X	X	844	844
23 非鉄	2,006	2,047	1,877	1,894	1,960	1,916	1,074	1,074
24 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	1,800	1,837	1,898	1,915	1,947	1,903	1,874	1,874
27 業務用機械	678	692	607	613	615	601	648	648
28 電子部品	65	66	X	X	X	X	81	81
29 電気	425	434	X	X	X	X	X	X
30 通信	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	-	-	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変

Xは秘匿欄

資料：工業統計調査

※平成27年出荷額はH28経済センサス活動調査の結果を使用

（単位：100万円）

	平成28年		平成29年		平成30年			
	（対27年物価指数＝ 0.965 ）		（対27年物価指数＝ 0.987 ）		（対27年物価指数＝ 1.013 ）		（対27年物価指数＝ ）	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	8,002	8,292	9,018	9,137	8,134	8,030		
9 食料	X	X	X	X	X	X		
10 飲料	X	X	X	X	X	X		
11 繊維	-	-	-	-	-	-		
12 木材	X	X	X	X	X	X		
13 家具	X	X	X	X	X	X		
14 紙	-	-	-	-	-	-		
15 印刷	-	-	-	-	-	-		
16 化学	-	-	-	-	-	-		
17 石油	X	X	X	X	X	X		
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X		
20 皮	-	-	-	-	-	-		
21 土石	X	X	1,207	1,223	955	943		
23 非鉄	2,267	2,349	2,416	2,448	1,746	1,724		
24 金属	-	-	-	-	-	-		
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X		
26 生産用機械	2,088	2,164	2,312	2,342	2,649	2,615		
27 業務用機械	692	717	735	745	609	601		
28 電子部品	X	X	X	X	X	X		
29 電気	X	X	X	X	X	X		
30 通信	-	-	-	-	-	-		
31 輸送	X	X	X	X	X	X		
32 その他	-	-	-	-	-	-		

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：工業統計調査

※平成28年（平成29年工業統計の平成28年実績値）、平成29年（平成30年工業統計の平成29年実績値）、平成30年（令和元年工業統計の平成30年実績値）

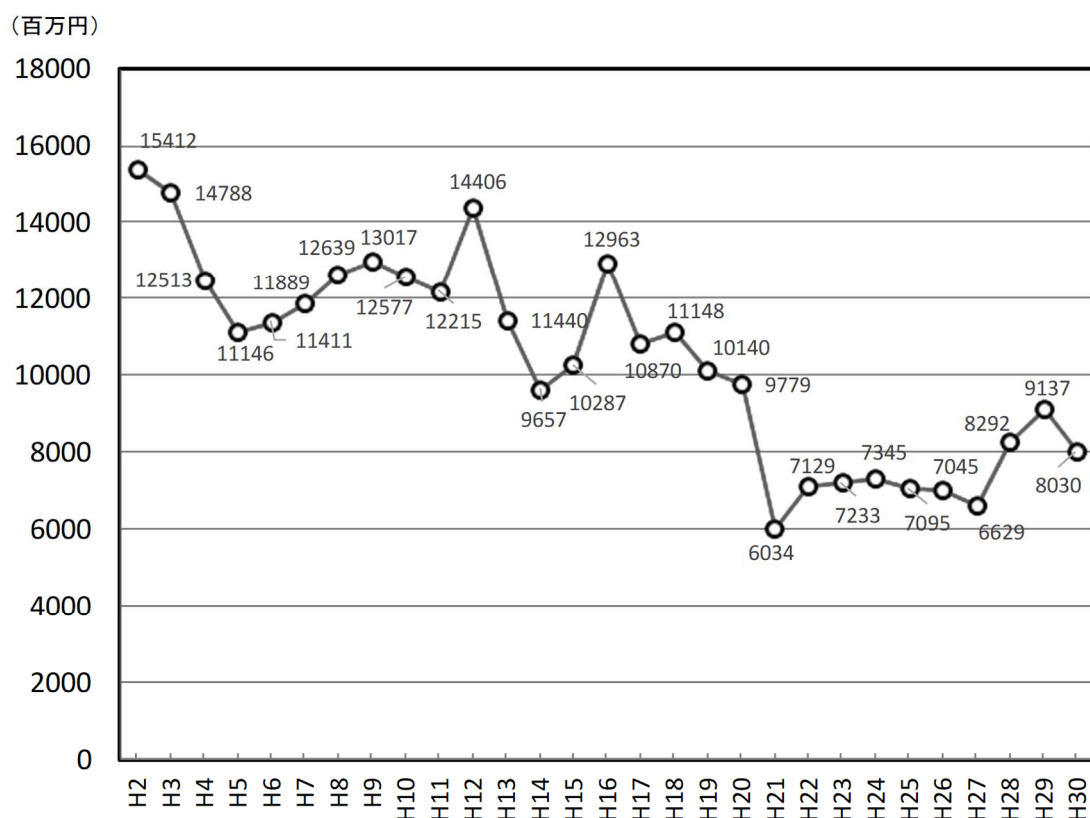


図 2 - 1 0 工業出荷額(実質)推移(H2~H30)

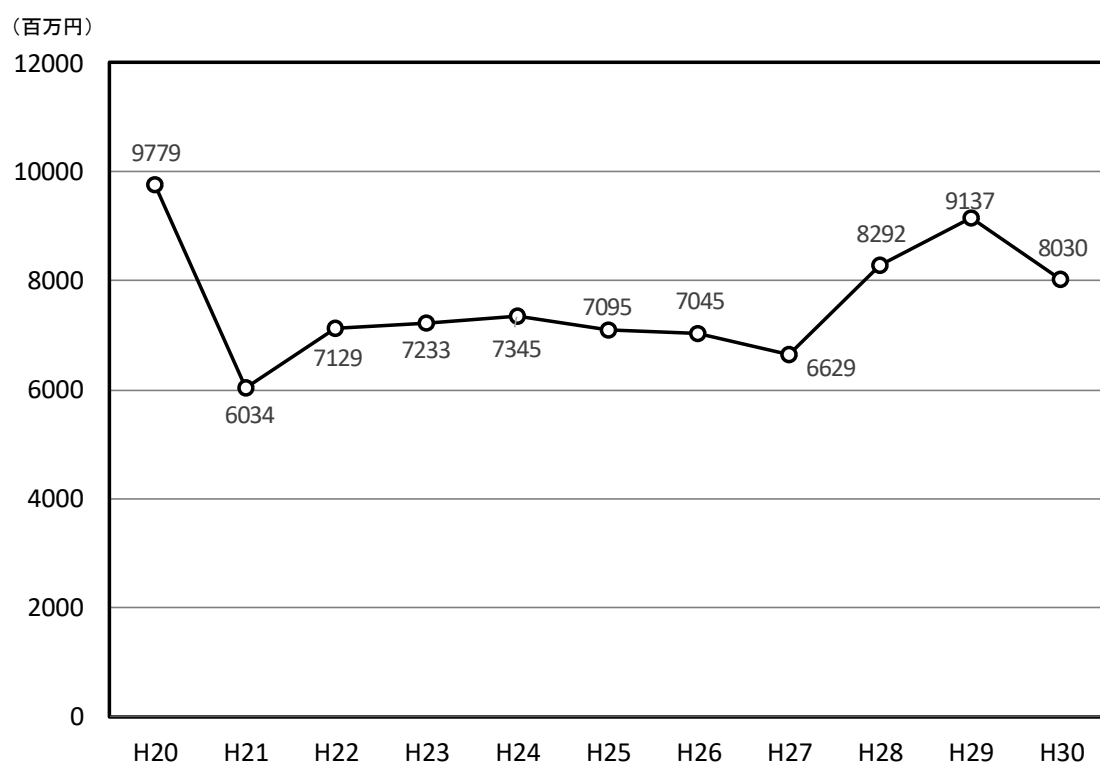


図 2 - 1 1 工業出荷額(実質)推移(H20~H30)

表 2-14 将来工業出荷額推計

単位:100万円

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令 和 2 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	備考
実績値 (デフレータ補正值)	14,406	10,870	7,129	6,629					
(イ) 対数回帰					4,930	3,720	2,660	1,720	y=傾き*Ln(x)+切片
(ロ) 指数回帰					4,970	3,920	3,080	2,430	y=切片*exp(傾き*x)
(ハ) べき乗回帰					5,660	4,970	4,440	4,020	y=傾き*x^切片

【産業中分類別工業出荷額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、 X：年（平成） Y：X年における工業出荷額 とする。 平成12年から平成27年(基準年次)までの工業統計データから導かれる回帰式は以下の通りである。			
(イ) 対数回帰	$y = -8366.38841466402 \times \text{LOG}(X) + 33930.146103538$	決定係数	0.8572
(ロ) 指数回帰	$y = 22875.0484643833 \times \text{EXP}(-0.0477048541286246 \times X)$	決定係数	0.8575
(ハ) べき乗回帰	$y = 123489.82813143 \times X^{-0.889629202661677}$	決定係数	0.8509

ウ 産業中分類別商業販売額（H3～H28）

表 2-15 産業中分類別商業販売額（H3～H11）

（単位：100万円）

産業中分類	平成3年	
	（対27年物価指数＝ 0.943 ）	
	販売額	デフレータ補正值
合 計	11,626	12,329
卸 売 業 小 計	502	532
49 各種商品卸売業	－	－
50 繊維・機械器具・建築材料等卸売業	X	X
51 衣服・食糧・家具等卸売業	X	X
52 代理商、仲立業	－	－
小 売 業 小 計	8,452	8,963
53 各種商品小売業	－	－
54 織物・衣服・身の回り品小売業	814	863
55 飲食料品小売業	4,229	4,485
56 自動車・自転車小売業	588	624
57 家具・建具・じゅう器小売業	1,014	1,075
58 その他の小売業	3,619	3,838

※昭和60年より項目欄変更
Xは秘匿欄

資料：商業統計調査

（単位：100万円）

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年	
	（対27年物価指数＝ 0.977 ）		（対27年物価指数＝ 0.995 ）		（対27年物価指数＝ 0.998 ）	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	12,783	13,084	11,605	11,663	10,178	10,198
卸 売 業 小 計	599	613	463	465	273	274
48 各種商品卸売業	－	－	－	－	－	－
49 繊維・衣服等卸売業	－	－	－	－	－	－
50 飲食料品卸売業	X	X	－	－	－	－
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	X	X	－	－	－	－
52 機械器具卸売業	－	－	－	－	－	－
53 その他の卸売業	－	－	－	－	－	－
小 売 業 小 計	9,526	9,750	8,301	8,343	9,905	9,925
54 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
55 織物・衣服・身の回り品小売業	858	878	869	873	779	781
56 飲食料品小売業	4,150	4,248	3,582	3,600	4,175	4,183
57 自動車・自転車小売業	612	626	179	180	307	308
58 家具・じゅう器等小売業	1,053	1,078	806	810	1,137	1,139
59 その他の小売業	5,314	5,439	5,055	5,080	3,086	3,092

※平成6年より項目欄変更

資料：商業統計調査

表 2-16 産業中分類別商業販売額 (H14~H27)

(単位:100万円)

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	(対27年物価指数= 0.975)		(対27年物価指数= 0.972)		(対27年物価指数= 0.972)	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	9,075	9,308	8,414	8,656	10,194	10,488
卸 売 業 小 計	553	567	423	435	532	547
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	-	-	-	-	-	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-	-	-	-	-	-
53 機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-
54 その他の卸売業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	8,522	8,741	7,990	8,220	9,662	9,940
55 各種商品小売業	-	-	-	X	X	X
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	630	646	499	513	304	313
57 飲食料品小売業	3,722	3,817	3,451	3,550	3,334	3,430
58 自動車・自転車小売業	501	514	403	415	346	356
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	424	435	309	318	195	201
60 その他の小売業	3,244	3,327	3,329	3,425	X	X

※平成6年より項目欄変更

資料:商業統計調査

Xは秘匿欄

(単位:100万円)

産業中分類	平成24年		平成26年		平成27年	
	(対27年物価指数= 0.962)		(対27年物価指数= 0.992)			
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	7,786	8,094	7,530	7,591	-	-
卸 売 業 小 計	467	485	697	703	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-
代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	7,319	7,608	6,833	6,888	-	-
56.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57.繊維・衣服・身の回り品小売業	278	289	332	335	-	-
58.飲食料品小売業	3,131	3,255	3,253	3,279	-	-
59.機械器具小売業	513	533	442	446	-	-
60.その他の小売業	3,366	3,499	2,540	2,560	-	-
61.無店舗小売業	30	31	267	269	-	-

※平成24年より項目欄変更

資料:商業統計調査

Xは秘匿欄

※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき商業統計調査は中止

表 2-17 産業中分類別商業販売額（H28）

（単位：100万円）

産業中分類	平成28年	
	（対27年物価指数＝ 0.999 ）	
	販売額	デフレータ補正值
合 計	6,632	6,639
卸 売 業 小 計	1,121	1,122
卸売業		－
代理商、仲立業		－
小 売 業 小 計	5,511	5,517
56.各種商品小売業	－	－
57.織物・衣服・身の回り品 小売業	91	91
58.飲食料品小売業	2,732	2,735
59.機械器具小売業	301	301
60.その他の小売業	2,263	2,265
61.無店舗小売業	125	125

※平成24年より項目欄変更

資料：商業統計調査

Xは秘匿欄

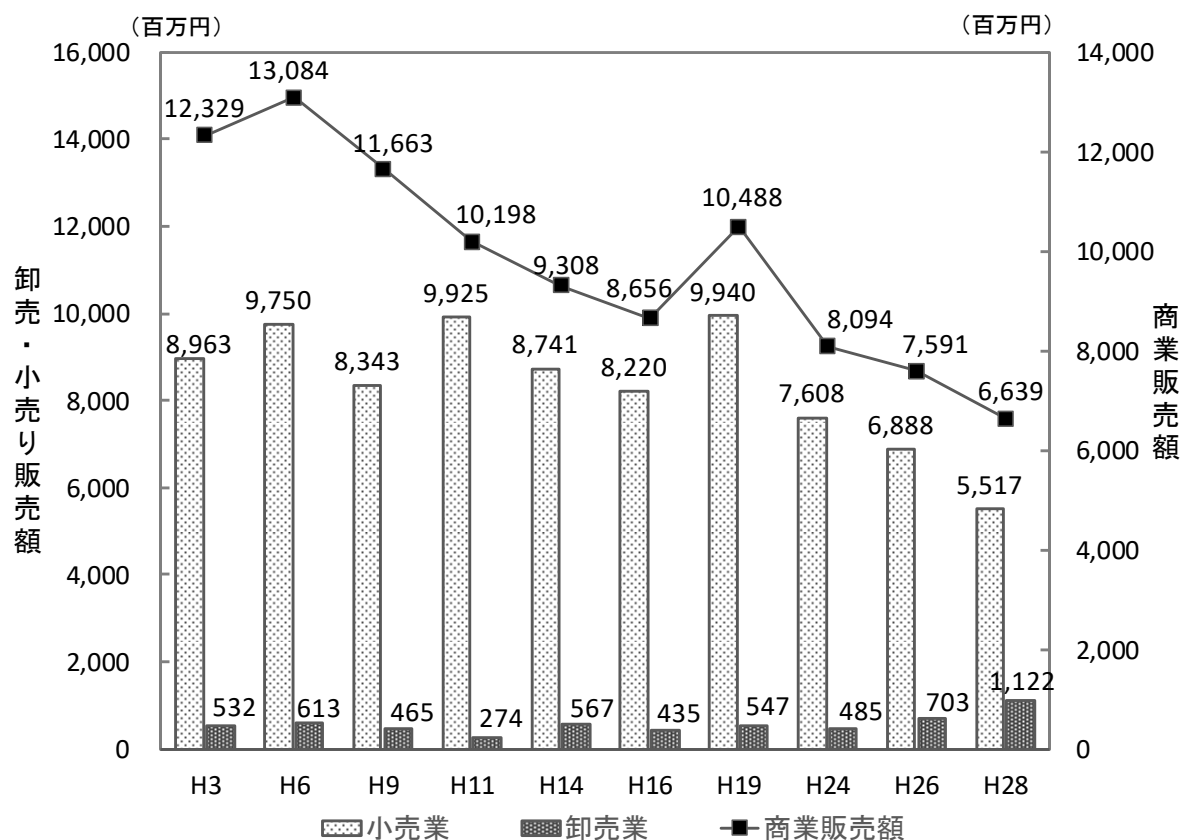


図 2-12 業種別商業販売額（実質）の推移（H3～H28）

表 2-18 将来商業販売額推計

単位:100万円

	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	備考(計算式)
実績値 (デフレータ補正值)	12,329	13,084	11,663	10,198	9,308	8,656	10,488	8,094	7,591	6,639					
(イ) 対数回帰											7,420	7,030	6,700	6,400	$y = \text{傾き} * \ln(x) + \text{切片}$
(ロ) 指数回帰											6,480	5,750	5,110	4,530	$y = \text{切片} * \exp(\text{傾き} * x)$
(ハ) べき乗回帰											7,510	7,230	6,980	6,770	$y = \text{傾き} * x^{\text{切片}}$

【産業中分類別商業販売額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、 X : 年 (平成) Y : X 年における商業販売額 とする。 平成3年から平成28年(基準年次)までの商業統計書データから導かれる回帰式は以下の通りである。			
(イ) 対数回帰	$y = -2641.30457619069 \times \text{LOG}(X) + 16569.3629313359$	決定係数	0.8838
(ロ) 指数回帰	$y = 13929.0648532282 \times \text{EXP}(-0.0238936712222732 \times X)$	決定係数	0.9229
(ハ) べき乗回帰	$y = 19161.8772924399 \times X^{-0.270085206759202}$	決定係数	0.8532